



新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

# 月次運用実績レポート

## 2014年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型 (TG)	HSBCチャイナファンドVA号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブル型 (TG)	フィデリティ・マネーブルVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

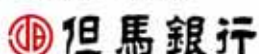
### お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、資産運用関係の費用を変更させていただきます。  
9ページの「資産運用関係費」をご確認ください。

<引受保険会社>

### <募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル  
受付時間 / 9:00~19:00  
(土・日・祭日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	0.44%	8.28%	2.49%	18.91%	50.63%	30.67%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### < 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	0.59%	8.38%	3.28%	21.00%	58.39%
日経225	0.09%	8.98%	2.57%	19.60%	52.00%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

#### < 国内株式組入上位5業種 >

業種	比率
1 電気機器	17.2%
2 小売業	12.4%
3 情報・通信業	12.2%
4 輸送用機器	7.3%
5 化学	7.0%

#### < 資産構成比率 >

株式	99.9%
うち先物	2.0%
現金その他	2.2%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### < 国内株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 225銘柄)

銘柄	業種	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	9.81%
2 ソフトバンク	情報・通信業	6.13%
3 ファナック	電気機器	4.77%
4 KDDI	情報・通信業	3.13%
5 京セラ	電気機器	2.44%
6 本田技研工業	輸送用機器	1.90%
7 東京エレクトロン	電気機器	1.66%
8 アステラス製薬	医薬品	1.60%
9 セコム	サービス業	1.56%
10 信越化学工業	化学	1.55%

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

#### < 運用コメント >

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.09%とやや下落しました。

上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついたり、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

## ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	0.29%	6.80%	0.75%	18.09%	37.44%	14.88%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

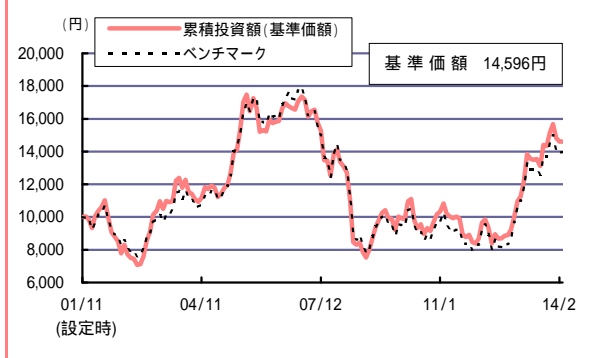
## 【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

#### 設定来の運用実績 (2014年3月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

#### <運用コメント>

3月の東京株式市場は、海外の政治・経済情勢に揺れ動く場面もありましたが、月間では概ね横ばいとなりました。ロシアがウクライナに対する軍事介入の姿勢を打ち出したことから、世界的に地政学リスクへの懸念が高まり、日本株も当月は弱含んで始まりました。速やかな武力行使には至らないとの見方から間もなく株価は戻したものの、上値の重たい動きとなりました。市場の出来高も細る中、悪化傾向を示す中国のマクロ景気指標が相次いで発表されると、月中旬に日本株は年初来安値近くまでの急落を余儀なくされました。その後も、ロシアによるクリミア編入と欧米諸国による制裁措置の発動、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による早期利上げ示唆などの悪材料が続きましたが、下値では割安なバリュエーションが支えとなりました。下旬になり、米国景気の先行きに対する警戒感が薄れると、日本株もやや値を戻して月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.20%、日経平均株価は-0.09%でした。上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年3月31日現在)						
	直近1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.21%	6.89%	1.25%	19.80%	43.18%	45.96%
ベンチマーク	0.20%	6.74%	1.85%	18.56%	47.68%	39.69%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 795.3億円 (2014年3月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年2月28日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグルーブ本社	卸売業	3.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4	日本電産	電気機器	2.9%
5	日立製作所	電気機器	2.9%
6	三菱電機	電気機器	2.7%
7	マキタ	機械	2.5%
8	オリックス	その他金融業	2.5%
9	横河電機	電気機器	2.3%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.2%

(組入銘柄数: 218) 上位10銘柄合計 27.9% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2014年2月28日現在)

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

##### <資産別組入状況>

株式	97.9%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	1.9%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.6%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

##### <市場別組入状況>

東証1部	97.1%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.5%

##### <組入上位5業種>

電気機器	18.1%
輸送用機器	9.6%
機械	8.6%
銀行業	7.4%
卸売業	6.4%

(対純資産総額比率)

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	2.73%	1.80%	14.00%	23.90%	59.28%	23.91%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	2.91%	2.16%	15.39%	26.58%	68.38%	39.23%
MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)	0.80%	1.41%	13.49%	29.35%	64.44%	25.80%
差異	2.11%	3.57%	1.90%	2.76%	3.93%	13.43%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

### <純資産構成比率>

株式合計	98.4%
現金+預金+その他	1.6%
合計	100.0%

比率はマザーファンドの内容です。

### <組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.5%
ユーロ圏	25.2%
その他欧州	24.5%
アジア・オセアニア	24.2%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 ウェストバンク銀行	3.0%	5.3%	金融	オーストラリア
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.0%	5.2%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.5%	5.4%	生活必需品	米国
4 エニ	2.3%	6.1%	その他	イタリア
5 サノフィ	2.2%	3.7%	ヘルスケア	フランス
6 グラクソ・スミスクライン	2.2%	5.1%	ヘルスケア	英国
7 カナダ帝国商業銀行	2.0%	4.1%	金融	カナダ
8 ファイザー製薬	2.0%	3.3%	ヘルスケア	米国
9 メルク	2.0%	3.2%	ヘルスケア	米国
10 ミュンヘン再保険	1.9%	4.6%	金融	ドイツ

ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

### <運用コメント>

#### <投資環境と運用状況>

アメリカでは寒波の影響が一巡して景気が底堅く推移しており、FRB(米連邦準備理事会)は量的緩和の縮小を継続しました。量的緩和は年末までに終了する予定ですが、その後6ヵ月程度で利上げに転じる可能性をFRB議長が示唆しました。欧州景気も緩やかに持ち直しているものの、インフレ率が大幅に低下しており、ECB(欧州中央銀行)が追加緩和を打ち出す期待が強まりました。為替市場では、クリミア情勢や中国本土企業の社債償還をめぐるとの不安定感などが一時的な円高要因となりましたが、アメリカの良好な景気指標や日本と欧米の金利差が継続的な円安要因となり、月間ではわずかに円安となりました。特に雇用統計が好調だった豪ドルは対円で4%上昇しました。世界株式は、リスク回避姿勢が強まった半月ばに2%前後下げましたが、アメリカの景気指標改善をきっかけに反発、月間では現地通貨ベース0.3%の下落でした。地域別では北米が狭い幅の中わずかに上昇、一時4%下落したユーロ圏はプラス0.8%まで反発しましたが、その他欧州とアジア・オセアニアは反発鈍く、1%台の下落でした。業種別では、公益とエネルギーが2%台半ばの上昇、生活必需品は1.4%上昇、金融、通信、資本財もゼロ前後まで戻しましたが、ヘルスケアと一般消費財は2%台半ばの下落、情報技術と素材も1%台の下落でした。

#### <今後の運用方針>

アメリカ経済は2014年も緩やかながら着実な回復を続けると見られます。欧州では中核国と周縁国の国債利回りの格差が縮小しており、健全性を回復しつつあります。日本では消費税率引き上げ前の駆け込み需要がかなり強いものとなった模様ですが、反動が警戒されます。2014年の先進国の企業業績は前年比10%近い増益が予想されていますが、欧米市場の株価は史上最高値圏にあり、配当利回りから見ても特に割安とはいえない水準といえます。2015年のアメリカの利上げへの警戒などから一本調子の株価上昇は望みにくい環境であり、慎重さは必要ですが、企業の利益成長が続く限り、過度に悲観する必要はないと考えます。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持續できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	5.07%	5.80%	2.14%	2.54%	7.27%	42.02%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPMorgan Asset Management株式会社)

### < 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	5.4%	5.6%	2.9%	3.9%	11.2%	80.0%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ファンド設定日は2006年5月26日です。

### < 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 50銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.21%
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	4.19%
3	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	3.70%
4	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.49%
5	中国建設銀行	中国	銀行	3.40%
6	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.05%
7	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.04%
8	中国神華能源	中国	エネルギー	2.75%
9	中国海洋石油	中国	エネルギー	2.69%
10	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.64%

(2014年2月28日現在)

マザーファンド・ベース  
組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。比率は対純資産で計算しています。国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

### < 運用コメント >

#### 市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化、中国の金融不安および景気減速懸念、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長による早期利上げを示唆する発言などを背景に軟調となりました。しかしその後は、好調な米国経済指標の発表や中国の景気刺激策への期待の高まりを受けて市場心理が好転したことから反発し、月間では上昇しました。

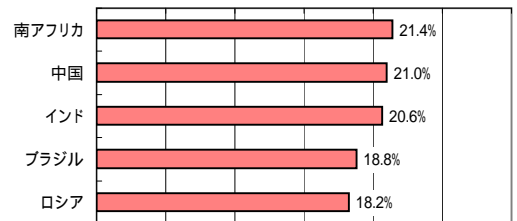
このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、ブラジル、インド、南アフリカが上昇した一方、ロシアと中国は下落しました。

#### 運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,822円、前月末比+5.4%となりました。
- ・当月は、保有銘柄の株価上昇に加えて、投資通貨が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、南アフリカ、中国、インドは20%を上回る比率となりました。一方でロシア、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

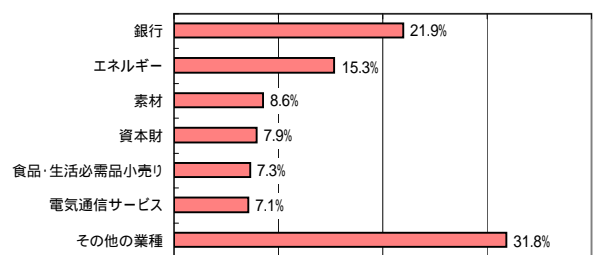
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

### < 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース  
比率は組入保有証券を100%として計算しております。国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

### < 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース  
比率は組入保有証券を100%として計算しております。業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

# 中国株式型 (TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型 (TG)	3.00%	9.28%	0.88%	10.96%	9.34%	86.43%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移(設定来)



基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

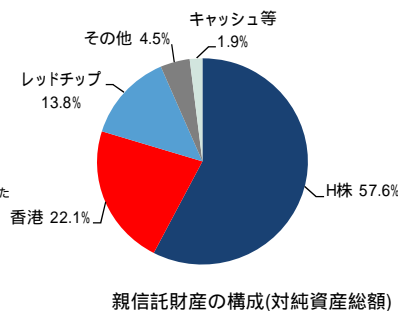


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.8%
エネルギー	16.2%
ソフトウェア・サービス	9.5%
公益事業	9.0%
保険	8.1%
自動車・自動車部品	5.3%
運輸	5.0%
素材	4.6%
不動産	4.3%
資本財	3.8%
食品・飲料・タバコ	2.6%
消費者サービス	2.4%
その他	5.5%
キャッシュ等	1.9%
合計	100%

### 市場別組入れ比率



### <運用コメント>

#### 【3月の株式市場:弱含みの展開】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+0.4%の10,001.8、レッドチップ指数が同-2.7%の4,133.0となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。主たる下落要因は、1-2月の経済指標が予想を下回ったことなどによる景気減速懸念、人民元の下落(ただし、中央銀行による元安誘導は、国内輸出企業の支援と共に、人民元の変動幅拡大を前に、人民元安の可能性を市場に認識させ、投機資金の流入を抑えることも目的であったと考えられます。中央銀行は上下1%としていた人民元の対米ドル相場の変動幅を、3月17日から上下2%に拡大しました)、社債の債務不履行による投資家のリスク回避志向の高まり、などでした。一方、2014年の経済成長の政府目標が昨年と同水準となったことを受けた景気ソフトランディング期待の高まり、優先株発行認可の発表などが上昇要因となりました。

セクター別では素材、金融などが上昇した一方、IT、一般消費財などが下落しました。【運用状況:基準価額は-3.0%】基準価額の騰落率は-3.0%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の-1.3%(円ベース)を下回りました。セクター別では、素材のオーバーウェイト、通信のアンダーウェイトがプラス寄りました。一方、金融のアンダーウェイト、一般消費財および公益のオーバーウェイトはマイナス寄りました。

個別銘柄では、中国興業太陽能技術(China Singyes Solar Technologies Holdings)、安徽海螺水泥(Anhui Conch Cement)などがプラス寄りました一方、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、中海油田服務(China Oilfield Services)などがマイナス寄りました。香港ドルは対円で上昇し、基準価額にプラス寄りました。

#### 【今後の見通し:景気はソフトランディングを予想】

1-2月の経済指標は予想を下回るものが多くありました。政府は大幅な景気減速を回避するため、対象を絞った景気刺激策を打ち出しており、また必要に応じて追加の対策を打ち出す財政的余裕を持っています。中国経済はソフトランディングするものと当社では予想しています。

一方で、中長期的な安定成長を目指した社会構造改革は着実に推進されています。全人代では、政策の最優先事項は「改革の深化」であることが確認されました。金融改革では、上記の人民元の変動幅の拡大のほか、上海・香港での株式注文の相互取次による資本市場の開放、預金保険制度の整備などで進展が見られます。また国有企業改革により、企業活動の効率化が期待されます。

#### 【投資戦略:バリュエーションは魅力的】

バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。3月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで8.7倍、2015年度予想利益ベースで7.9倍と、2000年以降の平均PERの平均12.6倍を大きく下回っています。

当ファンドのポートフォリオは、公益、一般消費財、資本財などのウェイトを高めとしています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	0.90%	0.50%	6.03%	5.45%	22.28%	17.46%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

[参考] 世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

### < 基準価額の騰落率 > (課税前前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.1%	0.2%	7.0%	6.9%	27.5%	49.1%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	1.0%	0.7%	6.4%	10.9%	31.4%	56.8%
差異	0.1%	0.9%	0.6%	4.0%	3.9%	7.7%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。  
 基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 「課税前前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。  
 ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。  
 シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

### < 純資産構成比率 >

債券合計	99.0%
現金+現金+その他	1.0%
合計	100.0%

### < 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.6%	USドル	6.4
(2) アメリカ国債	2.4%	USドル	1.8
(3) アメリカ国債	2.3%	USドル	1.8
(4) イギリス国債	2.0%	英ポンド	3.9
(5) ドイツ復興金融公庫(KfW)	1.7%	ユーロ	4.2
(6) アメリカ国債	1.6%	USドル	2.5
(7) イギリス国債	1.6%	英ポンド	6.4
(8) アメリカ国債	1.5%	USドル	3.1
(9) アメリカ国債	1.5%	USドル	4.9
(10) アメリカ国債	1.5%	USドル	5.4

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### < 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	31.3%
ユーロ	32.1%
英ポンド	9.3%
日本円	12.7%
その他	14.6%

### < 運用コメント >

#### < 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国で一部の経済指標が市場予想を上回ったことやウクライナ情勢に対する懸念が後退したことなどから、米国債の利回りが上昇しました。為替市場では、市場参加者のリスク許容度改善に伴い、主要国通貨が円に対して上昇しました。中でも、ニュージーランド中銀が政策金利を引き上げたことなどから、ニュージーランド・ドルが堅調に推移しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国や英国などをオーバーウェイトとする一方、ユーロや日本などをアンダーウェイトとしています。

#### < 今後の運用方針 >

先進主要国主導の景気回復を見込み、米国やユーロ圏、英国などを中心とする一方、新興国景気の影響を受け易い資源産出国の比率を引き下げました。今後は、相対的に景気が堅調なニュージーランドや、米国やユーロ圏などの景気回復の恩恵を受けると思われるメキシコやポーランドなどへの配分を高める方針です。また、米国では利上げを意識した市場の動きが想定され、中短期的金利に上昇圧力がかかると見込んでいることから、中短期債から長期債への入れ替えを徐々に開始する方針です。また、欧州では低金利政策の長期化が想定されることから、中長期債への配分を継続する方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	1.28%	4.49%	9.92%	9.98%	50.27%	3.90%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.0%
投資信託	95.0%
合計	100.0%

### 【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

#### < 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックスファンドVA	1.5%	5.2%	11.7%	12.7%	7.9%
ベンチマーク	1.4%	5.1%	11.9%	13.4%	14.2%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル・サービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

#### < 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.5%
その他の資産	0.5%
合計( )	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

#### < 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	67.6%
ユーロ	7.5%
イギリス・ポンド	6.9%
その他の外貨	18.0%

実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

#### < 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	67.6%
オーストラリア	9.4%
イギリス	6.8%
オランダ	4.3%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	8.1%
合計	100.0%

#### < 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.2%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.1%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
4	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
6	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.2%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%
9	HCP INC	アメリカ	2.1%
10	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.1%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

#### < 市場コメント >

欧米の堅調な経済指標などを受けて、外国リート市場はやや上昇しました。ウクライナ情勢の緊張緩和に伴い、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどを背景に円への需要が後退したため、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

#### < 純資産総額 >

純資産総額 17.0 億円

#### < 組入銘柄数 >

組入銘柄数 282 銘柄

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。



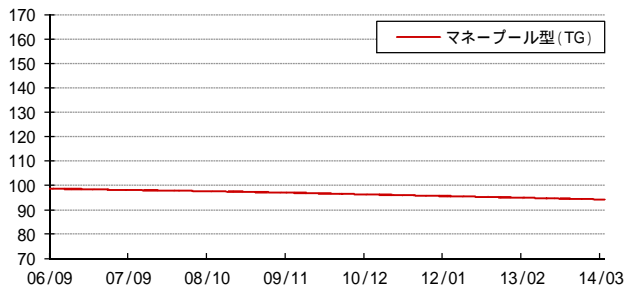
特別勘定名称

# マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	0.06%	0.18%	0.35%	0.70%	2.05%	5.94%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.8%
投資信託	89.2%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

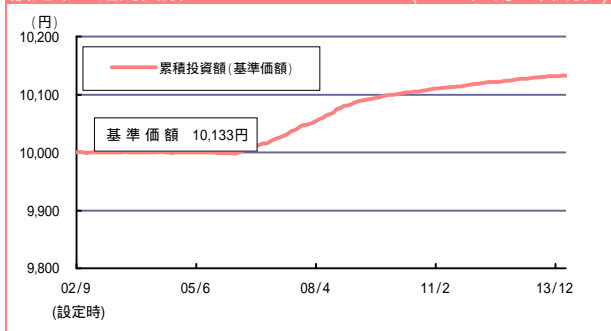
## 【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

#### 設定来の運用実績 (2014年3月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2014年3月31日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.06%	0.22%	1.33%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 130.6 億円 (2014年3月31日現在)

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年2月28日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	101.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	-1.0%

##### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	101.0%
A	-
現金・その他	-1.0%

平均残存日数 40.68日

平均残存年数 0.11年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年2月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第414回 国庫短期証券 2014/03/10	債券	AA/Aa	16.2%
2	第415回 国庫短期証券 2014/03/17	債券	AA/Aa	13.0%
3	第420回 国庫短期証券 2014/03/28	債券	AA/Aa	13.0%
4	第433回 国庫短期証券 2014/05/26	債券	AA/Aa	13.0%
5	第413回 国庫短期証券 2014/03/03	債券	AA/Aa	7.8%
6	第418回 国庫短期証券 2014/03/24	債券	AA/Aa	7.8%
7	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	7.8%
8	第425回 国庫短期証券 2014/04/21	債券	AA/Aa	6.5%
9	第421回 国庫短期証券 2014/04/07	債券	AA/Aa	5.2%
10	第427回 国庫短期証券 2014/04/28	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 13) 上位10銘柄合計 93.2%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用<sup>(※)</sup>)/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過した</b> 場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) <b>年率0.546%程度(～3/31)</b> <b>年率0.5616%程度(4/1～)</b>
	日本株アクティブ型(TG) <b>年率0.924%程度(～3/31)</b> <b>年率0.9504%程度(4/1～)</b>
	世界株式型(TG) <b>年率0.8085%程度(～3/31)</b> <b>年率0.8316%程度(4/1～)</b>
	新興成長国株式型(TG) <b>年率1.155%程度(～3/31)</b> <b>年率1.188%程度(4/1～)</b>
	中国株式型(TG) <b>年率1.176%程度(～3/31)</b> <b>年率1.2096%程度(4/1～)</b>
	世界債券型(TG) <b>年率0.8925%程度(～3/31)</b> <b>年率0.918%程度(4/1～)</b>
	海外リート型(TG) <b>年率0.42%程度(～3/31)</b> <b>年率0.432%程度(4/1～)</b>
	マネープール型(TG) <b>年率0.008925%～0.525%程度(～3/31)</b> <b>年率0.00918%～0.54%程度(4/1～)</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。